

財務戦略：定量目標

利益・収益性

利益目標

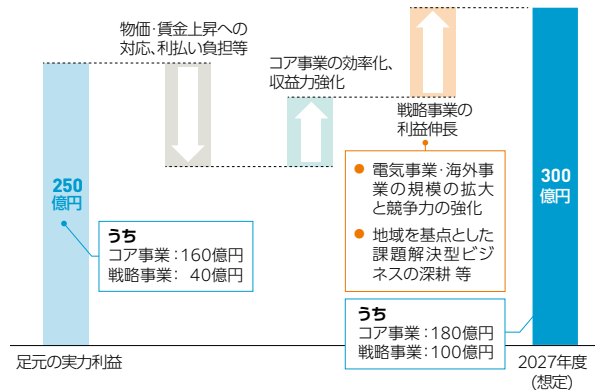
連結経常利益

300 億円

足元の実力利益比

+50 億円

連結経常利益の変動イメージ



ROEの水準について

- 政策保有株式の売却益（特別利益）を含めた利益水準および、自己資本の水準から見通す「中期経営計画2025-2027」(以下、新中計)最終年度のROEは $6\%+\alpha$
- 戦略事業を中心とした持続的な利益成長により、新中計期間以降、さらなるROEの向上を目指す方針

新中計最終年度のROE見通し 株主資本コスト

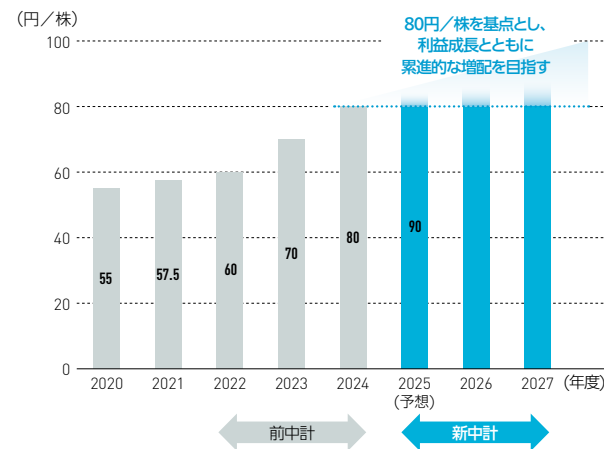
$6\%+\alpha > 5\%$ 程度

株主還元

新中計期間における配当政策

利益成長とともに **累進的な増配** を目指します。

配当金の推移



資本政策

自己資本の最適化

自己株式の取得を進め2027年度末の

自己資本 **4,000** 億円を

目安に最適化を図ります。

政策保有株式の売却

2027年度末までに

3分の1 程度の売却^{※1}を完了します。

【参考】2024年4月の当社開示内容

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

自己資本の目安とする水準について、
3,500~4,000億円^{※2}
程度と整理

政策保有株式について、保有意義の薄れたものを中心に、
まずは**3分の1程度を売却^{※1}**

※1 2023年度末の残高に対する比率。2027年度末の政策保有株式の残高は、自己資本対比で20%未満となる想定。

※2 ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し整理した水準。外部環境の変化やリスクの量・性質に応じて変化する可能性がある。

財務戦略: 定量目標

キャッシュアロケーション(新中計3か年累計)



投融資計画



投融資計画の内訳

新中計3か年累計			2025年度計画
コア事業	小計	1,100億円	380億円
	小計	1,300億円	380億円
戦略事業	電気事業・再エネ開発	500億円	110億円
	海外事業	400億円	140億円
	地域価値創造ビジネス群ほか	400億円	130億円
	合計	2,400億円	760億円

財務戦略：財務担当役員メッセージ



**事業構造の変革による利益拡大と、
自己資本の最適化による
資本効率向上の両輪で、
企業価値の最大化に取り組んでいきます。**

取締役 専務執行役員

榊郷 丈夫

「中期経営計画2025-2027」の策定

「中期経営計画2025-2027」(以下、新中計)は、「2030年代半ばに目指す姿」を定めた東邦ガスグループビジョンの実現プロセスで、その第二ステップの前半戦に当たるという位置付けです。

経営資源配分の見直しを加速し、電気事業や海外事業といった戦略事業への投資を拡大させることで、都市ガスやLPGのコア事業を中心とした構造からの変革を進めていきます。

利益目標としては、新中計最終年度の2027年度末における連結経常利益300億円を掲げています。これは、2024年度の実力利益250億円から50億円を向上させる水準です。

今後、物価・賃金の上昇や利払い負担の増加などの要素も想定されますが、コア事業は効率化・収益力強化によって利益水準を底上げし、戦略事業は電気事業や海外事業を中心に事業規模の拡大と競争力の強化を行い、利益水準を拡大していきます。

また、新中計では、当社として初めてROEの見通し、「6%+α」を示しました。利益を拡大していくとともに、自己資本の最適化等の資本政策にも取り組み、新中計以降もさらなる資本効率の向上を達成していきます。

株主還元の実行、資本政策

配当政策につきましては、これまで安定配当を基本として、利益成長とともに増配を実施してきました。新中計はその方針をより明確にし、減配せず、成長と増配を両立していく意思を込めて「利益成長とともに累進的な増配を目指す」としました。

また、自己資本の目安とする水準はこれまで3,500~4,000億円と整理していましたが、今回はその達成に向けた時間軸を明確にし、2027年度末に4,000億円を目安に最適化を図ることを示しました。さらに、政策保有株式について、保有意義の薄れたものを中心に、2023年度末の残高に対して3分の1程度の売却を2027年度末までに完了することを目標として明確化しました。

財務戦略：財務担当役員メッセージ

事業構造の変革に向けたキャッシュアロケーション

戦略事業投資の拡大や自己資本の最適化などを進めていく過程で、キャッシュアロケーションも従来とは異なるものになります。

キャッシュアウトにつきまして、都市ガス事業投資は引き続き減価償却費の範囲内で実行しますが、戦略事業投資は従来の規模を大幅に上回り、株主還元も総還元性向100%を上回る規模を織り込んでいます。

一方、キャッシュインでは、営業キャッシュ・フローに加え、政策保有株式などの売却資金も織り込みますが、それでもキャッシュアウトに不足する部分は借入余力を活用していきます。

なお、金利上昇が見込まれるタイミングで社債発行や借入を活用していくことに不安を感じる方もいらっしゃるかもしれませんが、当社の財務健全性には、まだまだ余裕があると認識していますが、格付け維持を念頭に、D/Eレシオの上限目安(0.8倍)を意識しながら計画的な資金調達を進めます。

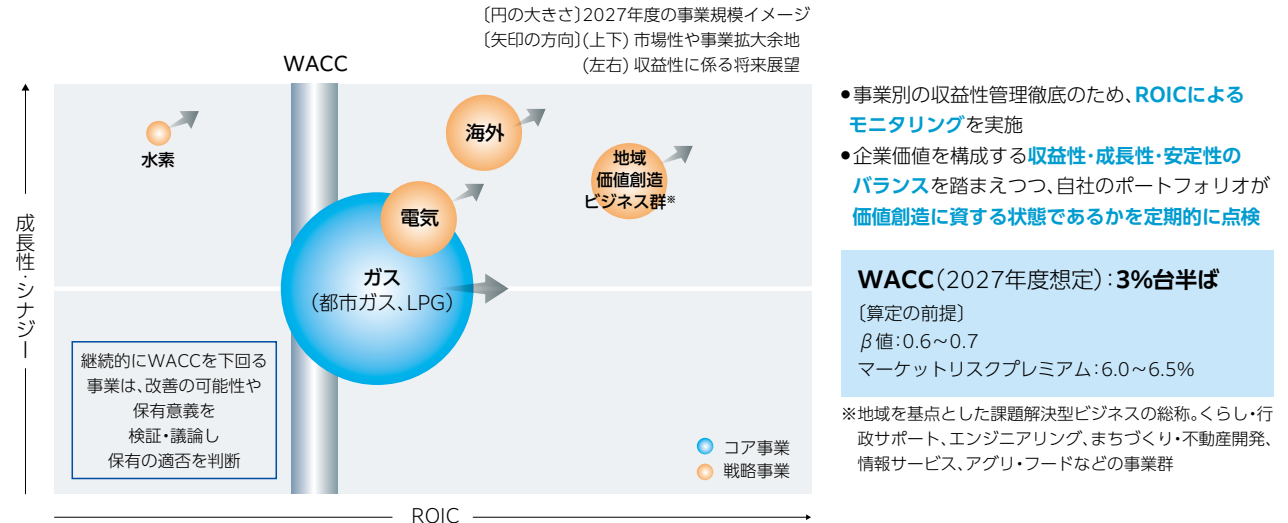
戦略事業の採算性確保、ROICモニタリング

戦略事業投資は、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、しっかりと投資採算性を確保していきます。

例えば、投資の意思決定の段階では、案件ごとに事業リスクやカントリーリスクなども踏まえたハードルレートを設定し、投資可否を判断します。

また、投資実行後は、ROICを用いて収益性をモニタリングし、状況に応じた改善策を講じます。改善が困難と判断した場合などは、売却等による撤退も視野に入れて対応します。

新中計最終年度の事業ポートフォリオイメージ



株主・投資家の皆さまへ

事業構造の変革を目指していく中で、株主・投資家の皆さまには、当社が思い描く今後の道筋や戦略事業がどのように収益に貢献していくかという点について丁寧にご説明し、いただいたご意見を適切に経営に反映していくことが重要です。新中計は、そういった対話の中でいただいたご指摘や当社への期待を踏まえ、事業への取り組みのみならず、資本効率の向上を意識した姿勢が伝わるように作成しました。

2025年度は新中計の初年度となりますので、目標達成に向けた弾みの1年となるよう着実に投資と資本政策を実行していくとともに、引き続き皆さまとの対話を一層重視して、当社への期待を一層高めていただけるよう努力していきます。

